



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社やまや

コード番号 9994 URL <http://www.yamaya.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 山内 英靖

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 久野 朋美

TEL 022-742-3115

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	54,811	△1.1	1,739	42.5	1,841	46.8	1,111	59.4
23年3月期第2四半期	55,417	3.0	1,220	82.9	1,254	78.7	697	127.2

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 1,097百万円 (60.3%) 23年3月期第2四半期 684百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	112.68	—
23年3月期第2四半期	70.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	32,605	17,278	53.0	1,752.18
23年3月期	32,593	16,348	50.2	1,657.85

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 17,278百万円 23年3月期 16,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	17.00	17.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年11月4日付「株式の分割ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	1.6	3,140	14.0	3,340	17.0	1,800	122.8	179.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成23年11月4日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期2Q	9,861,700 株	23年3月期	9,861,700 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	362 株	23年3月期	283 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	9,861,404 株	23年3月期2Q	9,861,456 株
----------	-------------	----------	-------------

平成23年11月4日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・	P	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・	P	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・	P	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・	P	4
2.	サマリー情報（その他）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・	P	5
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・・・	P	5
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・	P	5
(3)	会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・	P	5
3.	四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P	6
(1)	四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P	6
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・	P	8
	四半期連結損益計算書		
	第2四半期連結累計期間・・・・・・・・・・・・・・・・	P	8
	四半期連結包括利益計算書		
	第2四半期連結累計期間・・・・・・・・・・・・・・・・	P	9
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	P	10
(4)	継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・	P	11
(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・	P	11
(6)	重要な後発事象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で寸断されたサプライチェーンの回復に伴い、持ち直しがみられましたが、依然、電力供給の制約、原子力災害の影響、さらに米欧の財政不安など先行き不透明な状況が続いております。

酒販業界では、震災後、自粛と節電で、業務用の需要がさらに減退し、また、ご家庭の需要も依然として低価格志向で、デフレ傾向が続いております。

このような中、当社は、東日本大震災からの早期復旧と、会社設立41周年目の再創業、やまやルネッサンスを合言葉に、お客様の視点に立った魅力あるお店づくりを目指してまいりました。

既存店の活性化を図るため、輸入商品、地域商品の両面でお品揃えの強化に努め、家庭需要、家飲みの新しいお客様数の増加を図りました。

3月11日に発生した東日本大震災では、東日本の130店舗で被災しましたが、前期中に123店を応急復旧いたしました。前期末までに応急復旧できなかった店舗は、津波によるもので、石巻店、石巻鹿妻店、塩釜店、塩釜貞山店、多賀城店（以上、宮城県）の5店、地震によるもので、富久山店（福島県）、東大沼店（茨城県）の2店、あわせて7店でした。また、4月7日の地震で、小牛田店、新田東店、白石店（以上、宮城県）を一時休業しました。

被災地域のお客様にご不便を掛けないように、余震対策を進めながら、早急な店舗の復旧と新設を図りました。応急復旧後、さらにイメージを刷新するリニューアルを図り、やまや塩釜店（塩釜市）、やまや石巻店（石巻市）、やまや多賀城店（多賀城市）、やまや江刺店（奥州市）、やまや一関店（一関市）、やまや吉岡店（宮城県大和町）、やまや小牛田店（宮城県美里町）、やまや東鶴ヶ谷店、やまや柳生店、やまや新田東店、やまや生協南光台店（仙台市）、やまや船岡店（宮城県柴田町）、やまや東大沼店（茨城県）を復旧改装いたしました。余震対策上、塩釜貞山店、石巻鹿妻店、富久山店は、閉店することといたしました。

一般改装につきましては、スピード南津守店（大阪市）、楽市阿倍野帝塚山店（大阪市）、楽市門戸厄神店（西宮市）を「やまや」に業態変更し、やまや道玄坂店（東京都渋谷区）、やまや藤が丘店（名古屋市）、やまや六甲道店（神戸市）、楽市東淀川菅原店（大阪市）、楽市いながわ店（兵庫県猪名川町）を改装し、あわせて、21店舗をリニューアルいたしました。

期中の新店は、やまや泉野村店、やまや市名坂店（仙台市）、やまや鶴田店（宇都宮市）、やまや高津店（土浦市）、やまや本庄店（本庄市）、やまや尾張旭店（尾張旭市）の6店を開店しました。

以上の結果、当社グループの総店舗数は265店舗になりました。

当第2四半期は、自粛と節電による営業時間の短縮を余儀なくされたことや、震災の影響による生産品目の削減、物流インフラの毀損など、サプライチェーン不全による供給不足も影響し、国産品、輸入品ともに専門店に求められるお品揃えが不足し、売上高は微減となりました。地域密着、現地調達の推進に伴う、物流コスト削減、仕入原価の低減による粗利益率の向上、経費面での節電への取り組みによる水道光熱費の削減や、広告宣伝費などの販売費の減少により、増益を確保いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が548億11百万円（前年同

期比98.9%)、営業利益は17億39百万円(同142.5%)、経常利益は18億41百万円(同146.8%)、四半期純利益は11億11百万円(同159.4%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①連結財政状態

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	増減
総資産(百万円)	32,593	32,605	12
総負債(百万円)	16,244	15,327	△917
うち借入金(百万円)	5,108	4,210	△897
純資産(百万円)	16,348	17,278	930
自己資本比率	50.2%	53.0%	2.8%
1株当たり純資産(円)	1,657.85	1,752.18	94.33

総資産は、前連結会計年度末と比べて12百万円増加し326億5百万円となりました。

流動資産は、2億53百万円(1.8%)増加し、144億78百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が19億64百万円減少し、商品及び製品が21億14百万円増加、売掛金が2億9百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、2億41百万円(△1.3%)減少し、181億27百万円となりました。主な要因は、東日本大震災の被害による有形固定資産の減少と減価償却が進んだことによるものであります。

総負債は、前連結会計年度末と比べて9億17百万円(△5.6%)減少し、153億27百万円となりました。

流動負債は、5億98百万円(△4.5%)減少し、128億45百万円となりました。主な要因は、買掛金で6億78百万円増加しましたが、短期借入金で6億円減少し、未払金で3億65百万円減少したことなどによるものであります。前連結会計年度末は、東日本大震災の復旧工事等のため未払金が増加しておりました。

固定負債は、3億18百万円(△11.4%)減少し、24億81百万円となりました。主な要因は、長期借入金が2億97百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて9億30百万円(5.7%)増加し、172億78百万円となりました。主な要因は、四半期純利益により11億11百万円増加し、配当金の支払いで1億67百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.2%から53.0%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	増減
営業キャッシュ・フロー	1,305	△490	△1,796
投資キャッシュ・フロー	△430	△407	23
フリー・キャッシュ・フロー	875	△897	△1,773
財務キャッシュ・フロー	△171	△1,065	△894

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて19億64百万円減少し、19億1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で使用了資金は、4億90百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が17億64百万円、減価償却費が6億42百万円となり資金が増加しました。一方で、たな卸資産の増加が20億94百万円、東日本大震災に伴う支出で2億33百万円、法人税等の支払いで5億48百万円となり資金が減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用了資金は、4億7百万円となりました。主な要因は、新たに6店舗の出店し21店舗の改装したことにより有形固定資産の取得に3億51百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用了資金は、10億65百万円となりました。主な要因は、短期借入金の返済に6億円、長期借入金の返済に2億97百万円、配当金の支払に1億67百万円を支出したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年11月4日に予想を修正いたしております。詳細につきましては、同日開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,866	1,901
売掛金	962	1,172
商品及び製品	7,250	9,364
仕掛品	69	47
原材料及び貯蔵品	17	19
前払費用	350	353
繰延税金資産	398	302
その他	1,309	1,316
流動資産合計	14,224	14,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,899	16,181
減価償却累計額	△8,919	△9,251
建物及び構築物（純額）	6,980	6,929
機械装置及び運搬具	2,540	2,561
減価償却累計額	△1,782	△1,877
機械装置及び運搬具（純額）	758	683
工具、器具及び備品	4,198	4,377
減価償却累計額	△3,293	△3,460
工具、器具及び備品（純額）	904	916
土地	5,018	5,018
建設仮勘定	105	31
有形固定資産合計	13,767	13,579
無形固定資産		
ソフトウェア	35	29
電話加入権	20	20
施設利用権	2	2
のれん	112	84
その他	2	2
無形固定資産合計	173	138
投資その他の資産		
投資有価証券	373	335
関係会社株式	271	285
出資金	2	2
破産更生債権等	36	36
長期前払費用	112	115
差入保証金	3,346	3,327
繰延税金資産	321	341
その他	30	30
貸倒引当金	△65	△65
投資その他の資産合計	4,428	4,409
固定資産合計	18,368	18,127
資産合計	32,593	32,605

(株)やまや(9994)平成24年3月期 第2四半期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,490	7,167
短期借入金	3,300	2,700
1年内返済予定の長期借入金	595	595
未払金	1,089	723
未払費用	419	335
未払法人税等	622	588
未払消費税等	184	186
預り金	60	29
賞与引当金	581	411
その他	99	106
流動負債合計	13,444	12,845
固定負債		
長期借入金	1,212	914
退職給付引当金	30	29
役員退職慰労引当金	427	443
資産除去債務	494	508
負ののれん	176	147
その他	459	438
固定負債合計	2,800	2,481
負債合計	16,244	15,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	6,055	6,055
利益剰余金	7,029	7,973
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,332	17,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	3
その他の包括利益累計額合計	16	3
純資産合計	16,348	17,278
負債純資産合計	32,593	32,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	55,417	54,811
売上原価	46,709	45,428
売上総利益	8,708	9,383
販売費及び一般管理費	7,488	7,643
営業利益	1,220	1,739
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	3	3
受取賃貸料	30	47
受取手数料	17	16
業務受託手数料	6	7
持分法による投資利益	6	14
負ののれん償却額	29	29
その他	25	57
営業外収益合計	124	181
営業外費用		
支払利息	15	9
店舗改装費用	37	19
店舗閉鎖損失	1	—
賃貸収入原価	24	28
その他	11	22
営業外費用合計	90	79
経常利益	1,254	1,841
特別利益		
退職給付制度終了益	126	—
受取補償金	9	—
違約金収入	—	9
特別利益合計	136	9
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	174	—
固定資産除却損	7	—
投資有価証券評価損	—	57
賃貸借契約解約損	—	29
特別損失合計	182	86
税金等調整前四半期純利益	1,208	1,764
法人税、住民税及び事業税	510	569
法人税等調整額	0	83
法人税等合計	511	652
少数株主損益調整前四半期純利益	697	1,111
四半期純利益	697	1,111

(株)やまや(9994)平成24年3月期 第2四半期決算短信

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	697	1,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△13
その他の包括利益合計	△12	△13
四半期包括利益	684	1,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	684	1,097
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,208	1,764
減価償却費	643	642
長期前払費用償却額	7	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	174	—
賃貸借契約解約損	—	29
固定資産除売却損益 (△は益)	5	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	57
のれん償却額	28	28
負ののれん償却額	△29	△29
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△14
支払利息	15	9
受取利息及び受取配当金	△7	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	△169
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△599	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	15
未収入金の増減額 (△は増加)	△90	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△48	△209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	353	△2,094
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21	677
その他	275	△408
小計	1,868	296
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△15	△8
災害損失の支払額	—	△233
法人税等の支払額	△551	△548
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,305	△490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△42
投資有価証券の売却による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△440	△351
長期前払費用の取得による支出	△5	△2
差入保証金の差入による支出	△88	△101
差入保証金の回収による収入	94	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	△600
長期借入金の返済による支出	△464	△297
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△207	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171	△1,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	703	△1,964
現金及び現金同等物の期首残高	2,501	3,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,205	1,901

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

株式分割

当社は、平成23年11月4日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を行うことを決議いたしました。

1 株式分割の目的

投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式分割により株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成24年1月31日(火曜日)を基準日として、最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、1.1株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数	9,861,700 株
分割により増加する株式数	986,170 株
株式分割後の発行済株式総数	10,847,870 株
株式分割後の発行可能株式総数	35,000,000 株

3 株式分割の日程

基準日設定公告日(電子広告掲載開始日)	平成24年1月16日(月曜日)
基準日	平成24年1月31日(火曜日)
効力発生日	平成24年2月1日(水曜日)

4 その他

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報、及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなっております。

(1株当たり純資産)

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	
1株当たり純資産	1,507円14銭	1株当たり純資産	1,592円89銭

(1株当たり四半期純利益等)

前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益 64円28銭	1株当たり四半期純利益 102円44銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。